



平成17年3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947

上場取引所 東大
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953-1145

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	124,152	(0.2)	3,211	(9.4)	3,632	(7.8)
16年3月期	123,918	(9.7)	2,935	(18.6)	3,369	(17.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,437	(43.2)	107.65	—	5.5	3.1	2.9
16年3月期	1,702	(24.4)	73.87	—	3.9	2.8	2.7

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月期 22,202,884株 16年3月期 22,496,272株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	115,610	44,795	38.8	2,048 00
16年3月期	121,748	43,796	36.0	1,964 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 21,849,859株 16年3月期 22,277,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	10,550	△ 2,871	△ 8,339	5,993
16年3月期	4,211	△ 5,796	△ 1,685	6,654

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,900	2,600	1,300
通期	126,000	5,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 137円 30銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 4 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

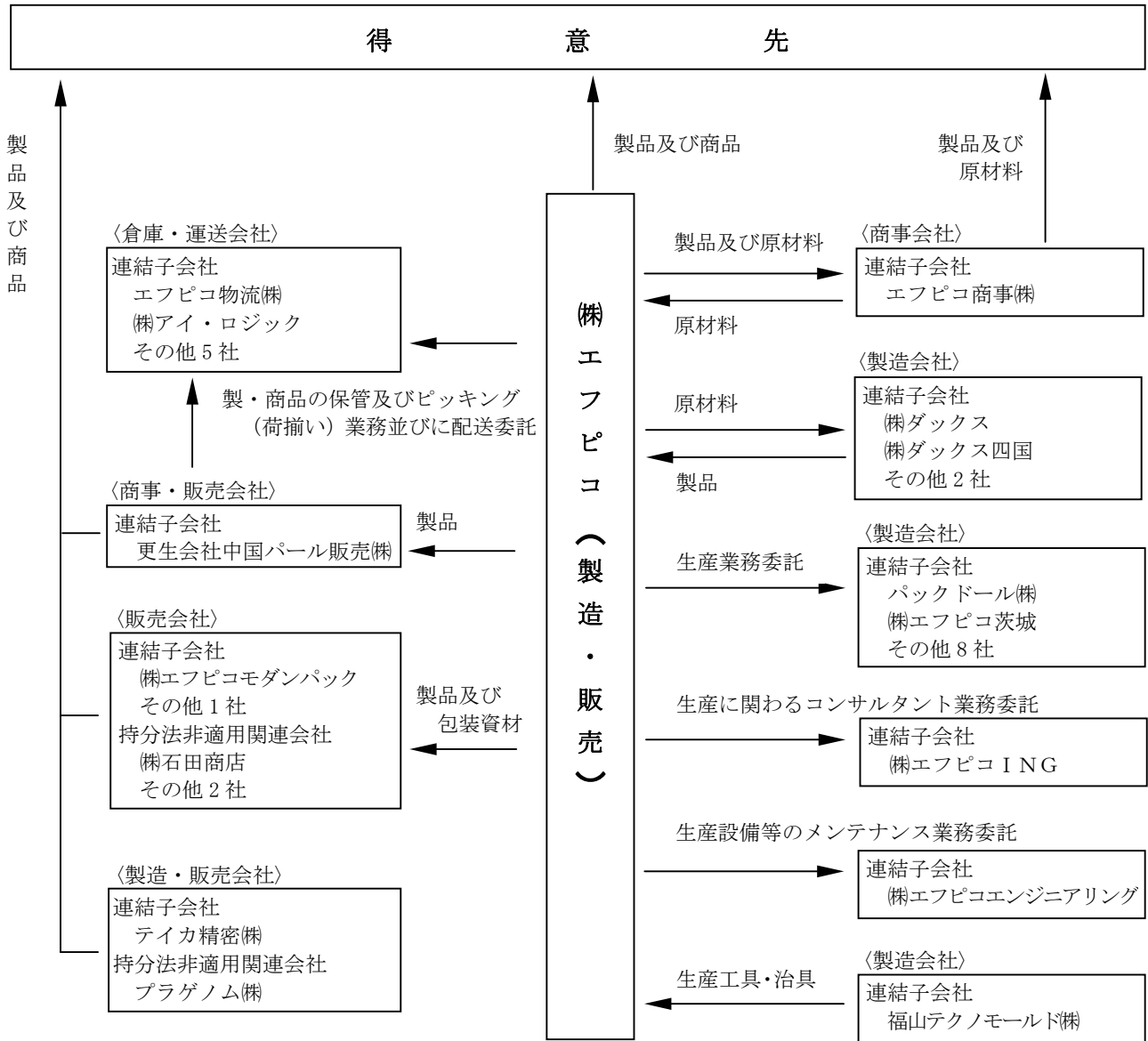
事業区分	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 13 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	更生会社 中国パール販売(株) 他 4 社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
	商事関連事業	不動産販売事業
美術骨董品販売事業		更生会社中国パール販売(株)
金型・機械販売事業		エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) 他 1 社
	飲食店の経営	(有)クックラボ (注 1)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム(株)

(注)1 (有)クックラボは、平成 17 年 4 月 14 日に設立した会社であります。

2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、平成 17 年 4 月 14 日に設立された(有)クックラボは、当連結会計年度において連結の範囲に含まれていないため、事業の系統図には記載しておりません。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求してまいりました。

今後も、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を実践すべく事業活動を展開してまいります。

また、食のニーズの変化を捉え、お客様の新メニューを容器とともに提案し、スピーディーかつ精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

さらには、環境に配慮し、地域社会への発展に貢献しながら、株主・取引先・従業員などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資や配当、自己株式取得の機動的な実施に備えてまいります。

このような方針のもと、中間配当金 16 円に加え、利益配当金 16 円とし、年間 32 円とする予定です。

(3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、中期的には 1 株利益 200 円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策の確実な実行により、株主資本当期利益率 (ROE) 10% を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題と中期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、グループ各社が互いに連携して、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、製品開発力・販売力の強化及び品質・生産性の向上を図ってまいります。

① 提案型企業

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした市場変化を先取りし、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様への情報発信拠点として、東京本社の新しい機能を持ったキッチンスタジオを活用し、売り場提案及び流通合理化等によるトータルコストダウンの提案を行ってまいります。

② 環境経営

当社グループは、環境方針として、「地球環境の保全」を基本理念に掲げ、環境マネジメントシステムを確立し、実行維持しております。

今後とも、循環型リサイクル「エフピコ方式 (トレー to トレー)」を確立した当社ならではの環境への取り組みを更に推し進め、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、京都議定書の発効を受け、すでに「CO₂ マネジメント委員会」を設置し、排気ガスを伴うトラック輸送などの削減に配慮したコンパクトなロースタック容器の開発、拡販はもとより、非発泡シートから低発泡 P S P シートへの切替及び原料シートの薄肉化による容器の軽量化を促進し、環境負荷の低減、地球温暖化ガスの削減に努めてまいります。

③ SCMによる供給体制の整備

需要予測から最適生産・物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（SCM）システムによる生産・物流の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置き、トータルコストの最適化を実現する生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

④高品質な物流サービスの提供

当社グループ会社の運営による「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高いレベルに合理化された物流サービスを提供してまいります。

クリーンな環境で、誤出荷などの顧客クレーム 10ppm（100 万分の 10）を目標として、鋭意努力してまいります。

⑤生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備の更新により、付加価値の高い製品を追求してまいります。また、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、新製品の開発スピードを高めます。さらには、生分解性プラスチックの研究も進めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦キャッシュマネジメントシステム

キャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用会社を更に拡大し、当期末現在で当社グループ 24 社の資金の一元管理及び効率的運用を行うことにより金融機関からの借入金を約 9 億円圧縮いたしました。

今後もグループ内の資金効率を高めるとともに、より強固な財務基盤を構築すべく努力してまいります。

⑧当社グループでのコスト削減運動（改革宣言 100 分の 1）

コスト競争力の更なる向上を目指し、グループ会社を含めた全ての部署でゼロベースからの日々のコスト削減を実現してまいります。

⑨更生会社中国パール販売㈱の位置付け

スポンサーとして再建にあたってきました、更生会社中国パール販売㈱は、平成 17 年 6 月に更生手続を終結する予定であります。仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持ち、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し事業に臨んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と持続的発展のために、経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的考え方としております。

また、株主利益の最大化を図るだけでなく、従業員、取引先等の利害関係者及び社会貢献への期待に応えていくことを基本としております。

2. 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

①会社の機関の内容

株主総会、取締役会及び監査役会の設置の他、法律の規定には基づかない「経営会議」「常務会」等を開催し、経営における意思決定の迅速化及び透明性を図っております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び業務執行の監督を目的とし、十分な議論ができるように毎月定例取締役会を開催、必要に応じてテレビ会議システムを利用して臨時取締役会も開催しております。

当社は、監査役設置会社を選択しております。

監査役は、経営監視機能を十分に果たすため、取締役会は勿論、経営会議、常務会、その他の重要会議に出席し意見を述べております。

②内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス精神の浸透を図るべく、平成16年11月1日、エフピコ行動憲章及びエフピココンプライアンス行動規範を制定いたしました。

また、独立した部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

(イ) リスク・コンプライアンス委員会を11月に新設し、安全衛生委員会との連携を図っております。

(ロ) 危機的事態が発生した場合の対応として危機管理規程を制定いたしました。

(ハ) 社内外とのリスクを識別し、その管理手法を規定したリスク管理規程を制定いたしました。

(ニ) 個人情報保護に向け個人情報ファイルの洗い出しを実施いたしました。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の相互連携について

監査室の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度報告書にて確認しております。

また、監査役会開催後、定期的に監査室との内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

一方、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなど連携を密にして、内部管理体制の充実を図っております。

4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役はおりません。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。

会社と人的關係資本的關係及び利害關係はありません。

5. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

①代表取締役と監査役との定期懇談会の計画と実施

(年間2回)

②当社グループ監査役会の定期開催

(当社監査役及び連結対象企業29社の監査役及び監査室、会計監査人)

③内部監査室の強化及び質的向上

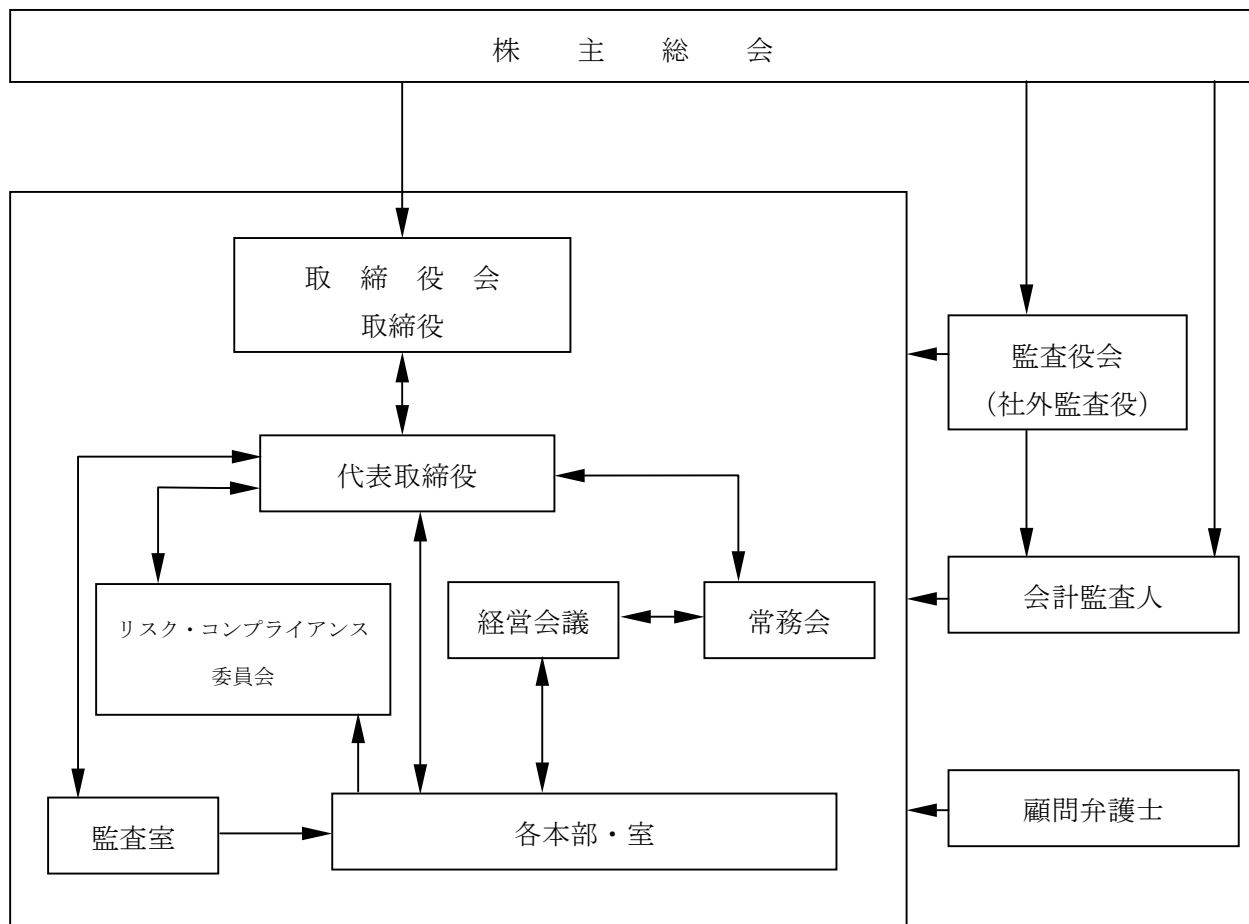
6. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 2,660万円

上記以外の報酬はありません。

コーポレート・ガバナンス体制図



(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等アジア向け輸出が好調に推移し、民間設備投資の増加や一部産業における企業業績の改善、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、回復の兆しが見られたものの、BRICs とりわけ中国の旺盛な需要の増加が、各種基礎原料に対するタイト感を醸成し、なかでも原油は、イラク情勢の不安に加え、さらに過度な投機マネーの集中による記録的な高値となつて、原油高が景気の先行きに影を落とし、完全な回復基調に入ったとは言えない踊り場の状況が続きました。

石油製品を原料とする当業界におきましても、この世界的な原油、ナフサ価格の高騰の影響で、ポリスチレン等の樹脂原料の値上げが数回にわたり実施されました。

このような状況下、当社グループでは、この原料価格の高騰に、自社内で対処すべく、生産コスト、一般管理費の削減に努める一方、高付加価値新製品の開発、ロースタック化された製品「F L S シリーズ」の採用による物流コスト低減の提案をしまいましたが、同時にお客様にも一部製品販売価格の改定のお願いを余儀なくされた1年でありました。

- ① 営業面におきましては、平成16年4月に「第30回 エフピコフェア2004」を、“「お店の力」最新情報”をテーマに開催し、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いた、“レンジアップメニュー”対応の新製品「RM丼、鍋シリーズ」、さらに“青の引力”の補色効果で食材を引き立てる高付加価値製品「右京 京皿シリーズ」、 “ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿性を強調した「SA-400シリーズ」、 “重箱のイメージ”を演出した内嵌合タイプの高級弁当容器「WICシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。その他にも、エフピコフェア後上市いたしました、「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」などの新デザイン容器も順調に売上げが伸長しております。
- ② 生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。A-PET製品の効率的な押出し即成型の一貫生産ライン導入のほか、関東圏の需要の拡大と生産供給拠点との最適化を図ってまいりました。また、トレーサビリティの一環として、製品名・ロットNo.・製品JANコードをラベル貼付するシステム「エフピコ袋ラベルシステム」の運用を開始いたしました。
- ③ 物流面におきましては、「東北配送センター」を絡めた物流網の再構築など、「東日本ハブセンター」により関東圏を中心とした、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。また、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムによる生産・物流の適正シミュレーションを行い、物流コストの低減にも努めてまいりました。
- ④ 環境面におきましては、「エフピコ方式（トレーtoトレー）」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流を活かしてトラック台数を削減するなど、CO₂を含む地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。

⑤ 近年市場規模を拡大しているテイクアウトショップの形態をもとに、製品・付加価値メニュー・売り場づくり・新規業態に関する研究開発及び、より実践的な提案にフィードバックすることをコンセプトに惣菜店舗「C o o K L a b o (クックラボ)」を東京本社2Fにオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は124,152百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は3,632百万円(同7.8%増)、当期純利益は2,437百万円(同43.2%増)となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より660百万円減少し、5,993百万円となりました。

当連結会計年度は、主として、たな卸資産圧縮等の営業活動から得られた資金を原資として、大規模な設備投資による支払がなかったため、これらの資金を借入金等の返済に充当いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金の増加額は、10,550百万円(前年同期比6,338百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,612百万円と減価償却費4,134百万円、たな卸資産2,414百万円及び未収入金1,597百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額1,235百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、配送センター設備及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出3,079百万円で、2,871百万円減少(前年同期比2,924百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、借入金返済による支出、1,601百万円及び会社更生法債務の弁済による支出5,531百万円などにより、8,339百万円の減少(前年同期比6,653百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	38.2	39.3	35.9	36.0	38.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	79.8	73.2	26.2	37.1	37.2
債務償還年数 (年)	9.6	9.8	3.3	9.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	10.5	34.0	13.9	37.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、当社は、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、提出日現在において判断しております。

①原材料価格のリスクについて

当期は、世界的に原油、ナフサ等が高騰し、当社製品の主原料であるポリスチレン樹脂等の値上げが数回にわたり実施されました。

次期も、この状況が緩む気配もなく、引き続き価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。

当社グループは、これらに対応するための企業努力等によるコスト削減及び最小限の価格転嫁の実施等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原料価格の上昇が実施された場合、一時的に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等のリスクについて

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障を受け、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、お客様への安全性、品質等に配慮しております。また、関連法令、規格等を遵守して事業活動を進めております。しかし、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れのリスクについて

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に明るさが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の動向は本格的な回復までに至らず、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、当社製品の原材料価格につきましても、引き続き原油の世界的な供給量の逼迫感が高まっており、更なる原材料価格の値上げが懸念されます。

当社グループといたしましては、次期を第3次成長期のスタートと位置付け、これまでに行ってきたインフラの整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質を目指してまいります。

さらに営業面におきましては、新製品開発のスピード化を図り、提案型営業並びに地域マーケット戦略に取り組んでまいります。容器包装リサイクル法における再商品化義務費用の負担増額に対応し、軽量化・PSP化を推進してまいります。

環境面におきましては、資源循環型社会の構築に向けて、今後も「エコトレー」の一層の拡販に努めるとともに、製品の軽量化・ロースタック化に加え効率的な物流網を活かし、CO₂を含む地球温暖化ガスの削減に努めてまいります。

生産面におきましては、差別化された新製品と生産技術の改善を推し進め、さらに工場内スクラップ活用技術を確立し、関東圏の需要の拡大に対応するべく生産設備の最適化を図ります。

物流面におきましては、お客様に安心と信頼をお届けする物流サービスを目指してまいります。

以上の状況から、次期の連結業績につきましては、連結売上高1,260億円、連結経常利益56億円、連結当期純利益30億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	54,261	46.9	59,059	48.5	△ 4,798
現金及び預金	6,003		6,770		△ 766
受取手形及び売掛金	27,940		27,674		266
有価証券	0		—		0
たな卸資産	16,592		19,006		△ 2,414
繰延税金資産	522		507		15
短期貸付金	1,038		1,039		△ 1
未収入金	2,271		3,866		△ 1,594
その他	242		407		△ 164
貸倒引当金	△ 350		△ 212		△ 137
II 固定資産	61,349	53.1	62,688	51.5	△ 1,339
1.有形固定資産	46,902	40.6	47,800	39.3	△ 898
建物及び構築物	21,455		22,411		△ 955
機械装置及び運搬具	3,145		3,386		△ 240
土地	19,842		19,505		337
建設仮勘定	36		67		△ 31
その他	2,423		2,430		△ 7
2.無形固定資産	2,118	1.8	2,713	2.2	△ 594
3.投資その他の資産	12,327	10.7	12,174	10.0	153
投資有価証券	4,065		3,490		575
長期貸付金	5,089		5,235		△ 145
繰延税金資産	571		817		△ 245
その他	3,021		3,008		12
貸倒引当金	△ 420		△ 376		△ 44
資産合計	115,610	100.0	121,748	100.0	△ 6,137

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	48,046	41.5	49,086	40.3	△ 1,040
支払手形及び買掛金	20,448		20,603		△ 154
短期借入金	21,269		21,583		△ 313
未払金	2,368		2,804		△ 435
未払法人税等	588		617		△ 29
未払消費税等	737		108		629
賞与引当金	690		632		58
一年内返済予定更生担保債務	388		712		△ 324
一年内返済予定更生債務	493		1,097		△ 603
その他の	1,061		927		133
II 固定負債	22,642	19.6	28,824	23.7	△ 6,181
長期借入金	18,763		20,051		△ 1,287
退職給付引当金	998		952		45
役員退職慰労引当金	317		176		140
連結調整勘定	618		125		492
更生担保債務	329		3,037		△ 2,708
更生債務	1,502		4,366		△ 2,863
その他の	113		114		△ 0
負債合計	70,689	61.1	77,910	64.0	△ 7,221
(少数株主持分)					
少数株主持分	125	0.1	40	0.0	84
(資本の部)					
I 資本金	13,150	11.4	13,150	10.8	—
II 資本剰余金	15,487	13.4	15,487	12.7	—
III 利益剰余金	16,409	14.2	19,124	15.7	△ 2,714
IV その他有価証券評価差額金	604	0.5	243	0.2	360
V 自己株式	△ 856	△ 0.7	△ 4,209	△ 3.4	3,352
資本合計	44,795	38.8	43,796	36.0	999
負債、少数株主持分及び資本合計	115,610	100.0	121,748	100.0	△ 6,137

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
I 売 上 高	124,152	100.0	123,918	100.0	234	100.2
II 売 上 原 価	94,228	75.9	92,030	74.3	2,197	102.4
III 売上総利益	29,923	24.1	31,887	25.7	△1,963	93.8
III 販売費及び一般管理費	26,712	21.5	28,952	23.3	△2,239	92.3
IV 営業利益	3,211	2.6	2,935	2.4	276	109.4
IV 営業外収益	778	0.6	791	0.6	△ 12	98.4
受取利息	160		162		△ 2	
受取配当金	56		44		12	
仕入割引	82		92		△ 9	
受取賃貸料	116		123		△ 7	
受入手数料	154		141		13	
連結調整勘定償却額	32		36		△ 3	
その他の	175		190		△ 14	
V 営業外費用	358	0.3	356	0.3	1	100.5
支払利息	283		302		△ 19	
その他の	74		53		21	
経常利益	3,632	2.9	3,369	2.7	262	107.8
VI 特別利益	1,168	0.9	690	0.6	478	169.3
前期損益修正益	—		5		△ 5	
固定資産売却益	10		20		△ 9	
受取保険金	124		189		△ 65	
投資有価証券売却益	63		172		△ 108	
子会社株式売却益	—		77		△ 77	
更生債務早期弁済益	969		—		969	
貸倒引当金戻入益	—		137		△ 137	
その他の	—		87		△ 87	
VII 特別損失	1,187	0.9	1,366	1.1	△ 179	86.9
前期損益修正損	—		18		△ 18	
固定資産除却売却損	80		66		14	
災害損失	53		0		52	
投資有価証券売却損	—		41		△ 41	
投資有価証券評価損	94		622		△ 527	
たな卸資産処分損	778		386		392	
役員退職慰労引当金繰入額	150		150		—	
貸倒引当金繰入額	9		—		9	
その他の	20		81		△ 60	
税金等調整前当期純利益	3,612	2.9	2,693	2.2	919	134.2
法人税、住民税及び事業税	1,098	0.8	1,232	0.9	△ 133	89.2
法人税等調整額	△ 14	△ 0.0	△ 303	△ 0.2	288	4.9
少数株主利益	91	0.1	61	0.1	30	148.6
当期純利益	2,437	2.0	1,702	1.4	734	143.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減 (△印減) 金 額
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	15,487	15,487	—
II	資本剰余金期末残高	15,487	15,487	—
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	19,124	18,179	944
II	利益剰余金増加高	2,437	1,703	733
	当期純利益	2,437	1,702	734
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—	1	△ 1
III	利益剰余金減少高	5,151	759	4,392
	配当金	708	721	△ 12
	役員賞与	40	37	3
	(うち監査役賞与)	(6)	(4)	(1)
	自己株式消却額	4,402	—	4,402
	自己株式処分差損	0	0	0
IV	利益剰余金期末残高	16,409	19,124	△ 2,714

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
			金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益			3,612		2,693	
減価償却費			4,134		4,201	
賞与引当金の増減(△)額			58		22	
貸倒引当金の増減(△)額			182		△ 709	
退職給付引当金の増減(△)額			45		0	
投資有価証券評価損			94		622	
更生債務早期弁済益		△	969		—	
固定資産除却損			74		61	
受取利息及び受取配当金		△	216		△ 207	
支払利息			283		302	
有価証券売却損益(△)			—		△ 7	
投資有価証券売却損益(△)		△	63		△ 130	
売上債権の増(△)減額		△	277		△ 319	
たな卸資産の増(△)減額			2,414		△ 2,928	
未収入金の増(△)減額			1,597		58	
仕入債務の増減(△)額		△	154		1,905	
その他の流動資産・負債の増減額			333		3	
未払消費税等の増減(△)額			629		△ 190	
役員賞与の支払額		△	40		△ 37	
その他			116		254	
小計			11,854		5,595	
利息及び配当金の受取額			215		205	
利息の支払額		△	285		△ 310	
法人税等の支払額		△	1,235		△ 1,277	
営業活動によるキャッシュ・フロー			10,550		4,211	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△	178		△ 119	
定期預金の払戻による収入			284		121	
有価証券の売却による収入			—		41	
有形固定資産の取得による支出		△	2,886		△ 5,853	
無形固定資産の取得による支出		△	192		△ 825	
投資有価証券の取得による支出		△	135		△ 42	
投資有価証券の売却による収入			134		389	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入			—		19	
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出(△)収入			—		79	
少数株主への子会社株式売却による収入			—		1	
短期貸付金の純増(△)減額		△	274		△ 420	
長期貸付金の貸付による支出		△	102		△ 297	
長期貸付金の回収による収入			515		650	
その他		△	35		458	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	2,871		△ 5,796	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減(△)額			920		1,515	
長期借入れによる収入			6,370		10,800	
長期借入金の返済による支出		△	8,891		△ 7,909	
自己株式の売却による収入			0		0	
自己株式の取得による支出		△	500		△ 1,114	
配当金の支払額		△	708		△ 721	
少数株主への配当金の支払額		△	2		△ 1	
少数株主からの出資による収入			3		—	
更生債務の弁済による支出		△	5,531		△ 4,254	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	8,339		△ 1,685	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			0		△ 2	
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△	660		△ 3,272	
VI 現金及び現金同等物の期首残高			6,654		9,927	
VII 現金及び現金同等物の期末残高			5,993		6,654	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …………… 29 社

主要会社名 : エフピコ商事(株)、更生会社中国パール販売(株)、(株)エフピコモダンパック
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック、(株)ダックス

連結の範囲の異動状況

連結の範囲の異動はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 …………… 4 社

主要会社名 : (株)石田商店、ブラゲノム(株)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産及び書画骨董 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 15～35 年

機械装置及び運搬具 …………… 4～8 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額 300 百万円については、2 年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分 150 百万円は特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の金利

③ヘッジ方法

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降 5 年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ107百万円減少しております。

(連結子会社の持分比率の変更)

従来、「緊密な者」が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました福山テクノモールド(株)の株式を、当連結会計年度末において自己所有による議決権比率100%に持分を変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来少数株主持分に計上していた「少数株主持分の利益剰余金」524百万円を固定負債の連結調整勘定に、少数株主持分より控除していた「連結子会社が所有する親会社株式」538百万円(143,967株)を資本の部の自己株式に振替えております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)の所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。		
建 物 及 び 構 築 物	—	536
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	—	10
土 地	—	628
そ の 他	—	0
合 計	—	1,175
2. 有形固定資産の減価償却累計額	46,532	43,910
3. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保に供している資産		
たな卸資産(販売用不動産)	264	497
建 物 及 び 構 築 物	1,558	1,734
土 地	1,591	1,591
合 計	3,414	3,823
担保権によって担保されている債務		
一年内返済予定更生担保債務	388	712
更 生 担 保 債 務	329	3,037
合 計	717	3,750
4. 関連会社の株式の額		
投資有価証券(株式)	52	52
5. 受取手形裏書譲渡高	44	29
6. 発行済株式数 普通株式	22,142,106 株	24,192,106 株
7. 自己株式 普通株式		
自己株式数	138,747 株	1,910,925 株
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	153,500 株	3,333 株
合 計	292,247 株	1,914,258 株
8. 少数株主持分		
連結子会社が所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除しております。		
少数株主持分からの控除額	—	538

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
9. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
<p>当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,580	39,730
借入実行残高	14,250	13,030
差引額	24,330	26,700

10. 債権の流動化

受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。

受取手形の譲渡高	2,995	3,200
うち手形買戻義務の上限額	595	522

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	2,238	2,384
広告宣伝費	418	421
支払手数料	786	685
運搬及び保管費	11,147	13,188
役員報酬	321	328
従業員給与	3,653	3,898
賞与引当金繰入額	317	301
退職給付費用	189	184
賃借料	1,619	1,528
減価償却費	1,704	1,797
役員退職慰労引当金繰入額	45	26
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	689	628
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	6	19
その他	3	0
合計	10	20
3. 固定資産除却売却損の内訳		
〈除却損〉		
建物及び構築物	13	26
機械装置及び運搬具	59	26
その他	1	8
小計	74	61
〈売却損〉		
機械装置及び運搬具	6	4
その他	0	0
小計	6	4
合計	80	66

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,003	6,770
有価証券勘定	0	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 10	△ 115
株式及び償還期間が3か月を超える 債 券 等	△ 0	—
現金及び現金同等物	5,993	6,654
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に含まれている手形債権の流動化によるキャッシュの増加額		
手形債権の流動化実施額	2,995	3,200

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	簡易食品容器 関連事業	商事関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部に対する売上高	121,581	1,595	975	124,152	—	124,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	102	107	(107)	—
計	121,584	1,596	1,078	124,259	(107)	124,152
営業費用	119,003	1,112	964	121,080	(139)	120,940
営業利益	2,580	484	113	3,179	32	3,211
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	110,248	2,286	958	113,493	2,117	115,610
減価償却費	4,009	0	124	4,134	—	4,134
資本的支出	2,549	0	194	2,744	—	2,744

(注)1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

- 2 当連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」の営業利益は、全セグメントの営業利益の占める割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前連結会計年度までセグメントの名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、より適切なセグメント名称に変更しており、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

3 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・F P マット等） 包装機械（エンターパック・ラップ機械等）
商事関連事業	不動産販売事業（不動産販売） 美術骨董品販売事業（刀剣・美術品販売） 金型・機械販売事業（成型金型・機械等）
その他の事業	精密部品成型事業（電気・電子・液晶・LED部品等） 賃貸事業（不動産賃貸・リース・レンタル）

当連結会計年度におきましては、更生会社中国パール販売㈱が刀剣等の美術骨董品及び販売用不動産を販売したことにより、その営業利益が全セグメントの営業利益の10%を超えることになったため、事業区分を分けて記載しております。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,187百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費及び増加額を含んでおります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. (借主側)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	14,753	12,717
減価償却累計額相当額	7,854	6,242
期末残高相当額	6,898	6,475
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	3,652	3,435
減価償却累計額相当額	1,688	1,431
期末残高相当額	1,963	2,004
合 計		
取得価額相当額	18,405	16,152
減価償却累計額相当額	9,542	7,673
期末残高相当額	8,862	8,479
②未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,826	2,624
1 年 超	6,318	6,152
合 計	9,145	8,776
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,207	2,744
減価償却費相当額	2,895	2,545
支払利息相当額	209	214

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. (貸主側)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	970	901
減価償却累計額相当額	543	419
期末残高相当額	427	481
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	53	42
減価償却累計額相当額	20	23
期末残高相当額	33	18
合 計		
取得価額相当額	1,024	943
減価償却累計額相当額	563	443
期末残高相当額	460	500
②未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	148	125
1 年 超	330	385
合 計	478	510
③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額		
受取リース料	167	147
減価償却費相当額	144	126
受取利息相当額	31	33

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	271	1,253
未払事業税否認額	69	66
賞与引当金繰入限度超過額	256	234
貸倒引当金繰入限度超過額	216	148
退職給付引当金繰入限度超過額	373	343
役員退職慰労金引当繰入額	127	71
土地の売却益 内部利益控除額	22	22
たな卸資産未実現利益控除額	7	53
投資有価証券評価損	372	333
固定資産財産評定損否認額	52	23
減価償却引当金繰入限度超過額	100	92
未払費用否認額	114	79
その他有価証券評価差額金	23	61
その他	99	32
(繰延税金資産の総額)	2,108	2,816
評価性引当金控除額	△ 549	△ 1,243
(繰延税金資産計)	1,558	1,573
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△ 18	△ 10
その他有価証券評価差額金	△ 442	△ 234
その他	△ 4	△ 3
(繰延税金負債計)	△ 464	△ 248
(繰延税金資産の純額)	1,094	1,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
住民税均等割等	1.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.2
I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△ 3.0	△ 5.3
子会社欠損金等の税効果	△ 8.4	△ 3.8
その他	△ 2.1	△ 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	34.5

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株 式	1,237	2,325	1,088	1,094	1,677	583
②債 券						
社 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	18	26	8	—	—	—
小 計	1,256	2,353	1,096	1,094	1,678	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株 式	416	385	△ 31	538	386	△ 151
②債 券						
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	553	526	△ 27	553	553	—
小 計	969	911	△ 58	1,091	940	△ 151
合 計	2,225	3,264	1,038	2,186	2,619	432

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度 622 百万円、当連結会計年度 93 百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株 式	134	63	—	261	131	41
②債 券	—	—	—	38	7	—
③そ の 他	—	—	—	131	40	—
合 計	134	63	—	430	179	41

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	750	819

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、当連結会計年度 1 百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債 券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	0	—	—	—	—	0	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
②そ の 他	—	26	526	—	—	—	580	—
合 計	0	26	526	—	—	0	580	—

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	29	—	30	△ 0	76	—	70	5
	合計	29	—	30	△ 0	76	—	70	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職者一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 998 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△ 1,833 百万円	②年金資産	733	③期待運用収益	△ 1,100 百万円	④未認識数理計算上の差異	102	⑤退職給付引当金	△ 998 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 1,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 952 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△ 1,759 百万円	②年金資産	652	③期待運用収益	△ 1,107 百万円	④未認識数理計算上の差異	154	⑤退職給付引当金	△ 952 百万円
①退職給付債務	△ 1,833 百万円																				
②年金資産	733																				
③期待運用収益	△ 1,100 百万円																				
④未認識数理計算上の差異	102																				
⑤退職給付引当金	△ 998 百万円																				
①退職給付債務	△ 1,759 百万円																				
②年金資産	652																				
③期待運用収益	△ 1,107 百万円																				
④未認識数理計算上の差異	154																				
⑤退職給付引当金	△ 952 百万円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出型は、勤務費用に含めております。</p>	①勤務費用	265 百万円	②利息費用	25	③期待運用収益	△ 6	④数理計算上の差異費用処理額	52	⑤退職給付費用	337 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出型は、勤務費用に含めております。</p>	①勤務費用	297 百万円	②利息費用	24	③期待運用収益	△ 5	④数理計算上の差異費用処理額	54	⑤退職給付費用	371 百万円
①勤務費用	265 百万円																				
②利息費用	25																				
③期待運用収益	△ 6																				
④数理計算上の差異費用処理額	52																				
⑤退職給付費用	337 百万円																				
①勤務費用	297 百万円																				
②利息費用	24																				
③期待運用収益	△ 5																				
④数理計算上の差異費用処理額	54																				
⑤退職給付費用	371 百万円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0 %	③期待運用収益率	1.5 %	④数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0 %	③期待運用収益率	1.5 %	④数理計算上の差異の処理年数	5 年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.0 %																				
③期待運用収益率	1.5 %																				
④数理計算上の差異の処理年数	5 年																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.0 %																				
③期待運用収益率	1.5 %																				
④数理計算上の差異の処理年数	5 年																				

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	2,048.00円	1株当たり純資産額	1,964.10円
1株当たり当期純利益	107.65円	1株当たり当期純利益	73.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,437百万円	1,702百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	47百万円 (47百万円)	40百万円 (40百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,390百万円	1,661百万円
期中平均株式数	22,202千株	22,496千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストック・オプション197千株及び新株予約権1種類 (新株予約権の数 6千個)

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	27,323	28,285
	弁 当 容 器	56,204	53,201
	そ の 他 製 品	1,254	821
	小 計	84,783	82,308
商 品	包 装 資 材	27,665	29,373
	そ の 他 商 品	11,703	12,236
	小 計	39,368	41,609
合 計		124,152	123,918

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。